



2017年12月14日

各 位

会 社 名 王子ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢嶋 進
(コード：3861、東証第1部)
問合せ先 取締役常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
武田 芳明
(TEL. 03-3563-1111)

(訂正)「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2013年5月15日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては12月14日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正、平成30年3月期第2四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては11月13日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線____を付して表示しております。

以上



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営委員コーポレート (氏名) 武田 芳明 (TEL) 03(3563)1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,241,471	2.4	43,511	△19.1	44,972	△7.0	21,628	△2.5
24年3月期	1,212,912	2.8	53,780	△17.8	48,375	△19.7	22,177	△9.9

(注) 包括利益 25年3月期 68,445百万円 (257.6%) 24年3月期 19,140百万円 (841.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.91	21.89	4.6	2.6	3.5
24年3月期	22.46	22.44	5.0	3.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,228百万円 24年3月期 3,974百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,820,999	571,389	27.5	507.33
24年3月期	1,634,992	463,299	27.4	454.20

(参考) 自己資本 25年3月期 500,918百万円 24年3月期 448,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	105,437	△76,211	△20,724	57,048
24年3月期	119,516	△81,198	△28,875	43,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,022	44.5	2.2
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,025	45.6	2.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660,000	9.2	26,000	18.8	24,000	40.8	12,000	42.5	12.15
通期	1,340,000	7.9	63,000	20.3	58,000	6.3	30,000	17.2	30.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）日伯紙パルプ資源開発株式会社、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、添付資料22ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	1,064,381,817株	24年3月期	1,064,381,817株
25年3月期	77,022,463株	24年3月期	77,353,510株
25年3月期	987,220,053株	24年3月期	987,504,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	233,491	△49.1	10,156	15.5	11,366	△49.7	8,999	△41.4
24年3月期	458,400	△4.5	8,794	△34.3	22,612	△22.7	15,362	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.98	8.97
24年3月期	15.33	15.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,181,911	359,974	30.4	358.83
24年3月期	1,259,005	354,472	28.1	353.34

(参考) 自己資本 25年3月期 359,739百万円 24年3月期 354,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- 決算補足説明資料は、平成25年5月22日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 補足情報	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の当社グループを取り巻く環境は、昨年末からの円高是正により終盤に国内経済に明るい兆しが見えてきたものの、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化といった海外経済の減速を受け、総じて厳しい状況で推移しました。生活産業資材などは国内経済の影響を受け低調に推移し、印刷情報メディアも国内需要の減少に加え、長期間に亘り続いた円高と中国市場の需給軟化に伴う輸入紙増加影響などにより低調な動きとなりました。

こうした状況の中、当社グループは、国内では、印刷情報用紙抄紙機2台の停止を実施し、また、印刷情報用紙から特殊紙への生産品種の転換を進めるなど最適生産体制の構築に取り組みむとともに、コストダウンなどにより収益力の強化を図りました。海外では、ブラジルのパルプメーカーであるCelulose Nipo-Brasileira S.A.およびタイの紙器および美粧段ボールメーカーであるS.Pack & Print Public Co.,Ltd.の連結子会社化、タイではさらに同業会社であるBox Asia Group International Co.,Ltd.を買収するなど新興国を中心に事業拡大を進めました。今後も引き続き、事業構造転換諸施策を強力に推進し、持続的成長を図っていきます。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高1,241,471百万円（前期比2.4%増収）、営業利益43,511百万円（前期比19.1%減益）、経常利益44,972百万円（前期比7.0%減益）、当期純利益21,628百万円（前期比2.5%減益）となりました。

なお、一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化を推進するため、当社は2012年10月1日に持株会社へ移行しました。同日、当社の白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業および間接部門等を会社分割により、当社の100%子会社である王子板紙株式会社、王子製紙分割準備株式会社、王子イメージングメディア株式会社、王子グリーンリソース株式会社、王子マネジメントオフィス株式会社、王子パックスパートナーズ株式会社および株式会社王子機能材事業推進センターへ承継させる会社分割を実施しました（以下、当該会社分割を「本件分割」といいます。）。本件分割に伴い、同日付で当社の商号を「王子ホールディングス株式会社」に、承継会社のうち「王子板紙株式会社」および「王子製紙分割準備株式会社」については、それぞれ「王子マテリア株式会社」および「王子製紙株式会社」に変更しました。

また、この持株会社制移行に伴う組織再編により、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの状況は、次の通りです。

○生活産業資材

段ボール原紙の販売は、青果物および、その他一般需要が低調な荷動きとなり減少しました。

段ボールの販売は、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、電機向けで各社生産拠点が海外に移転した影響などにより、前年の数量を若干下回りました。

白板紙の国内販売は、高級板紙・特殊板紙・コート白ボールともに減少しました。

包装用紙の販売は、輸出はアジア向け需要が堅調に推移したため増加したものの、国内は需要不振に伴い減少し、全体でも減少しました。

衛生用紙の販売は、トイレットロールは減少しましたが、ティッシュペーパーは増加しました。

紙おむつの販売は、子供用テープ型・パンツ型ともに減少しました。大人用おむつは若干減少しました。

東南アジアにおいては、段ボール原紙の販売は微増となりました。段ボールの販売は、飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移し、また、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.を連結子会社化した影響もあり、増加しました。

○印刷情報メディア

新聞用紙の販売は、国内・輸出ともに減少しました。

印刷・情報用紙の販売は、国内需要の低迷により減少しました。

○機能材

特殊紙の販売は、電機産業の不振をはじめ国内外の需要が低迷したことで、減少しました。

感熱紙の販売は、輸出拡販に努めたことと、2011年9月に取得したブラジルのOji Papéis Especiais Ltda.の寄与により、大幅に増加しました。

○資源環境ビジネス

木材事業は、合板等の需要が低迷し、市況も下落したため、販売が減少しました。

パルプ事業は、国内パルプ工場からの輸出販売が増加し、また、第1四半期連結会計期間において連結子会社化したCelulose Nipo-Brasileira S.A.が売上高増加に大きく寄与しました。

ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd. では、漂白機械パルプの本格生産を開始しました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、紙の国内需要は厳しい状況が続くものの、かねてより取り組んできた事業構造転換の効果として海外事業が拡充することなどにより増収を見込んでいます。また、事業構造転換の通期効果やコストダウンなどが増益要因として見込まれます。

こうした状況を踏まえ、2014年3月期の連結業績は、売上高 1,340,000百万円、営業利益 63,000百万円、経常利益 58,000百万円、当期純利益 30,000百万円を予想しています。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し186,006百万円増加して、1,820,999百万円となりました。新規連結影響などにより、流動資産は34,292百万円増加し、固定資産は151,714百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し77,917百万円増加して、1,249,610百万円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債は831,105百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、108,089百万円増加して、571,389百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益28,214百万円、減価償却費72,057百万円などにより105,437百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、76,211百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出などにより、20,724百万円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し13,217百万円増加の57,048百万円となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して46,385百万円の増加となっています。

キャッシュ・フロー指標

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率（％）	24.4	27.6	27.1	27.4	<u>27.5</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	23.2	25.1	24.1	24.1	<u>18.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.6	4.5	6.9	6.6	<u>7.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4	14.9	10.6	11.5	<u>8.6</u>

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり5円（前期末5円）の期末配当とし、中間

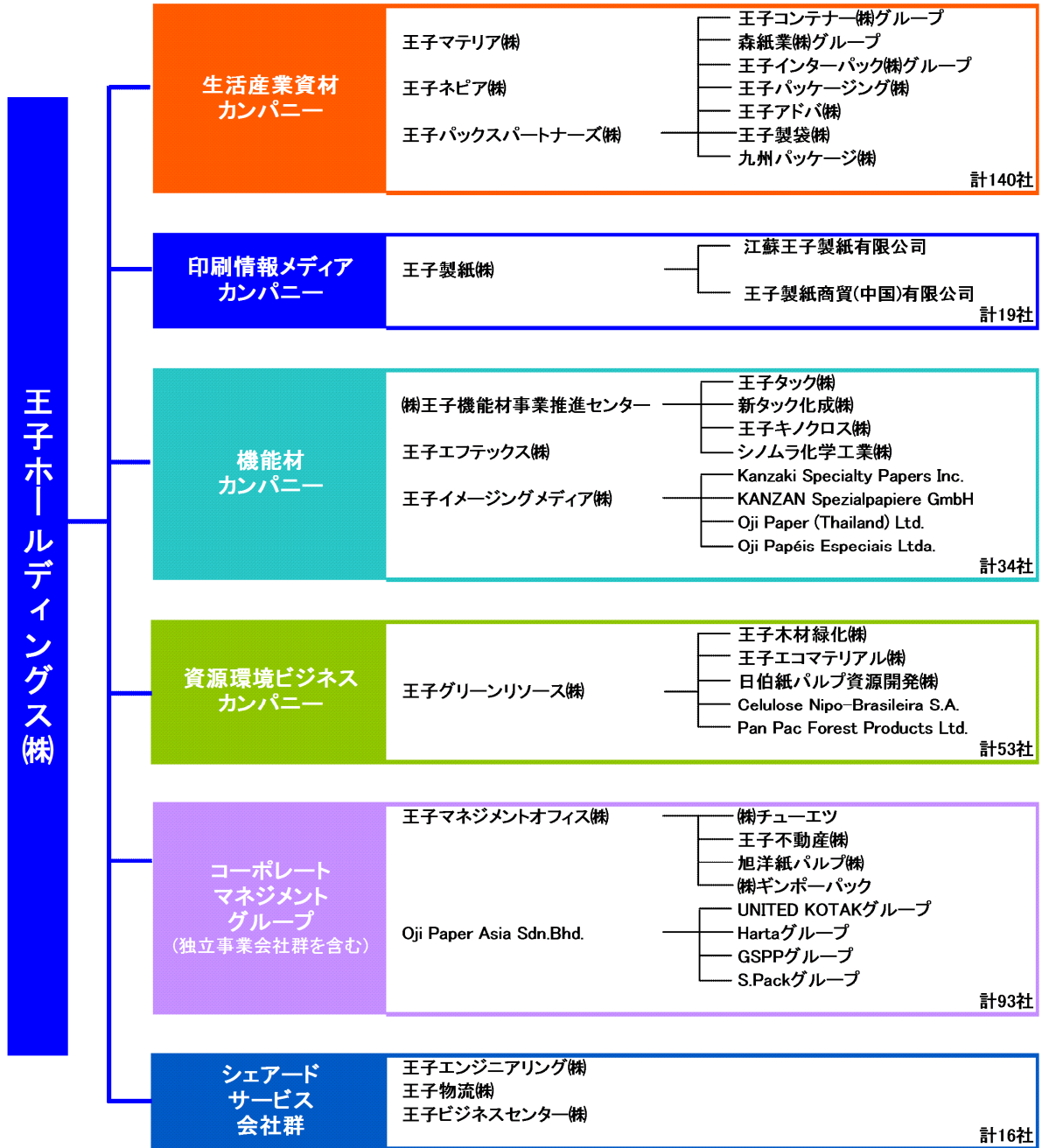
期末の配当5円(前中間期末5円)と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり10円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国などの成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社282社及び関連会社73社の計356社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的に成長可能な世界的紙パルプ企業を目指し、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「海外ビジネスの拡大」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「商事機能強化」を強力に推し進め、全分野で事業領域を拡大し、変革による事業構造転換を図ることを経営基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げている目標経営指標は次のとおりです。

- ・営業利益 : 1, 0 0 0 億円以上
- ・純利益 : 5 0 0 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の紙・板紙およびこれらに関連する市場は、ICT化の進展、少子高齢化、国内産業の空洞化といった構造的要因などにより需要が低迷し、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっています。また、国内市場とアジア市場の一体化も進み、国際市場における競争力の強化が喫緊の課題となっています。このような経営環境にあつて、当社は、各事業群の経営責任をより明確にし、グループ全体の企業価値の極大化を目的に、2012年10月1日付で持株会社制へ移行しました。これにより、事業構造転換を迅速にかつ強力に推進していきます。

具体的施策として、生活産業資材カンパニーでは、海外において、2013年3月にカンボジアで段ボール新工場が稼働するとともに、同年5月にはベトナムで、2014年にはインドにおいても、段ボール新工場が稼働します。また、2012年10月にはタイの紙器および美粧段ボールメーカーであるBox Asia Group International Co.,Ltd.の買収、並びにS.Pack & Print Public Co.,Ltd.の株式追加取得による子会社化を行いました。今後も東南アジア・インドを中心に事業拡大を推進していきます。国内においては、2013年3月に王子コンテナ株式会社福島工場の能力増強を決定するなど生産体制の再構築による競争力の強化、素材・加工一体型ビジネスの実践に取り組みます。

印刷情報メディアカンパニーでは、2012年7月に主に新聞用紙を生産していた抄紙機1台および主に上質紙を生産していた抄紙機1台の停止を実施し、最適生産体制の構築を進めています。今後も継続してコストダウンに取り組み競争力の強化に努めます。

機能材カンパニーでは、王子エフテックス株式会社において、2013年4月に江別工場6号抄紙機を特殊紙生産機へ改造、2013年度下期予定の江別工場7号抄紙機および東海工場岩瀬製造所4号抄紙機の停止など、生産体制の再構築による競争力の強化に取り組んでいます。また、2013年3月には研究開発の成果として世界初のセルロースナノファイバーの透明連続シート化に成功、同年4月には新タック化成株式会社豊中工場スマートフォン用フィルム・粘着シートの生産設備を増強、王子エフテックス株式会社滋賀工場では、ハイブリッド車などに使用されるコンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備の増強を行いました。今後も積極的に経営資源を投入するとともに、研究開発型ビジネスの実践による事業拡大を目指します。海外においては、ブラジルのOji Papéis Especiais Ltda.を拠点とした南米での事業拡大をはじめ、東南アジアなどの成長国においても機能材事業の拡大を推進していきます。

資源環境ビジネスカンパニーでは、パルプ事業について、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A.、ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.などを中心に事業を強化しています。木材加工事業については、自社植林地を中心に植林木を利用した事業拡大を推進しており、2014年にはベトナム北部で植林木を利用した合板製造工場が稼働する予定です。再生可能エネルギー事業については、2013年8月には北海道白糠町における太陽光発電、2015年3月には王子マテリア株式会社富士工場並びに王子製紙株式会社日南工場におけるバイオマス発電の開始、北海道では千歳川・尻別川の水力発電設備の更新工事を進めるなど、今後も水力・バイオマス燃料・太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーを活用した発電事業を一層拡大します。また、バイオリファイナリー事業、アグリ事業などの新規ビジネスの展開を加速させます。

今後も、グループ一丸となって、急激に変化する経営環境に機敏に対応しつつ、持続的な成長を達成するため、事業構造転換の完遂に向け邁進します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会的責任の遂行（「王子グループ企業行動憲章」の遵守）

企業の社会的責任を果たすことは当社グループの存立の条件であり、コンプライアンスの徹底は企業活動の根幹であることを強く認識し、全役員・全従業員が高い企業倫理のもとで行動します。また、「王子グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めるとともに、安全絶対最優先の基本理念のもと、事業に関わるすべての関係者の安全衛生の確保に努めます。

② 分野別重点課題への対応

(a)生活産業資材（段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭用品事業）

国内においては、生産体制再構築に取り組むとともに、コストダウンの追求、素材・加工一体型営業の実践により競争に打ち勝つビジネスモデルの構築を目指します。海外においては、成長が期待される東南アジア・インドを中心に段ボールおよび総合パッケージング事業の拡大を推進していきます。

(b)印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

最適生産体制の構築を継続的に進め、コスト構造を抜本的に転換し、国際競争力の強化を図ります。

(c)機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

国内においては、継続してコストダウンを行い、収益力の強化を図る一方、付加価値の高い製品や成長分野へ積極的に経営資源を投入し、新技術・新素材の開発を通して研究開発型ビジネスの形成による成長を目指します。海外においては、南米・東南アジアなどの成長国に積極的に進出し、機能材事業の拡大に取り組んでいきます。

(d)資源環境ビジネス（木材事業、パルプ事業、エネルギー事業）

国内においては、水力・バイオマス燃料・太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーを活用した発電事業の一層の拡大を図るとともに、バイオリファイナリー事業、アグリ事業など新規ビジネスの展開を加速させます。海外においては、植林木を活用した木材加工事業の拡大や、ブラジル・ニュージーランドなどを中心としたパルプ事業の強化に取り組んでいきます。

(e)海外ビジネスの拡大および商事機能強化

当社グループでは、海外において、上述の取り組みを進めるとともに、今後もM&Aなどを通して成長国・資源国で積極的に事業展開を加速し、海外売上高比率25%以上を目標にしていきます。

また、国内における販売体制の最適化、海外における販売拠点の拡充により、国内外での商事機能をさらに強化し、当社グループの利益の最大化を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,881	50,621
受取手形及び売掛金	261,384	269,137
有価証券	554	7,144
商品及び製品	81,394	84,877
仕掛品	15,479	17,655
原材料及び貯蔵品	57,462	60,554
繰延税金資産	14,417	12,035
短期貸付金	8,925	7,862
未収入金	14,937	19,386
その他	7,075	9,294
貸倒引当金	△4,304	△3,071
流動資産合計	501,207	535,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,497	609,992
減価償却累計額	※1 △396,098	※1 △406,628
建物及び構築物(純額)	200,398	203,363
機械装置及び運搬具	2,069,952	2,192,879
減価償却累計額	※1 △1,728,600	※1 △1,817,037
機械装置及び運搬具(純額)	341,352	375,841
工具、器具及び備品	55,389	59,343
減価償却累計額	※1 △50,437	※1 △53,084
工具、器具及び備品(純額)	4,952	6,258
土地	233,530	236,091
林地	16,573	90,367
植林立木	39,090	93,455
リース資産	8,351	9,609
減価償却累計額	△3,091	△4,295
リース資産(純額)	5,259	5,314
建設仮勘定	41,407	69,918
有形固定資産合計	882,565	1,080,611
無形固定資産		
借地権	1,110	1,620
のれん	15,427	14,806
その他	9,874	9,333
無形固定資産合計	26,411	25,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,648	<u>150,076</u>
長期貸付金	4,510	2,029
長期前払費用	13,138	14,937
繰延税金資産	16,161	3,171
その他	17,893	10,934
貸倒引当金	△2,545	△2,022
投資その他の資産合計	<u>224,807</u>	<u>179,127</u>
固定資産合計	<u>1,133,785</u>	<u>1,285,499</u>
資産合計	<u>1,634,992</u>	<u>1,820,999</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,781	210,921
短期借入金	336,532	307,841
1年内償還予定の社債	160	20,160
未払金	15,430	20,107
未払費用	46,432	46,032
未払法人税等	9,232	5,371
その他	9,625	17,692
流動負債合計	<u>634,195</u>	<u>628,127</u>
固定負債		
社債	120,320	140,160
長期借入金	327,707	362,943
繰延税金負債	18,900	<u>40,567</u>
再評価に係る繰延税金負債	9,713	9,554
退職給付引当金	50,398	53,232
役員退職慰労引当金	1,724	1,580
環境対策引当金	1,705	1,723
特別修繕引当金	130	131
訴訟損失引当金	—	4,361
長期預り金	2,761	2,646
その他	4,133	<u>4,581</u>
固定負債合計	<u>537,497</u>	<u>621,483</u>
負債合計	<u>1,171,692</u>	<u>1,249,610</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,012	112,930
利益剰余金	304,432	<u>315,607</u>
自己株式	△43,363	△43,140
株主資本合計	<u>477,961</u>	<u>489,277</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,675	16,100
繰延ヘッジ損益	186	△252
土地再評価差額金	5,063	4,875
為替換算調整勘定	△41,579	<u>△9,083</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△29,653</u>	<u>11,640</u>
新株予約権	346	235
少数株主持分	14,644	<u>70,235</u>
純資産合計	<u>463,299</u>	<u>571,389</u>
負債純資産合計	<u>1,634,992</u>	<u>1,820,999</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	1,212,912	1,241,471
売上原価	※1 945,999	※1 972,771
売上総利益	266,912	268,700
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	113,980	119,730
保管費	6,151	6,405
従業員給料	43,901	45,859
退職給付費用	6,494	5,908
減価償却費	5,038	4,252
その他	37,566	43,031
販売費及び一般管理費合計	※1 213,132	※1 225,188
営業利益	53,780	43,511
営業外収益		
受取利息	392	972
受取配当金	2,910	2,947
持分法による投資利益	3,974	1,228
受取賃貸料	285	583
為替差益	1,233	10,681
その他	3,414	4,307
営業外収益合計	12,211	20,720
営業外費用		
支払利息	10,318	11,783
設備転貸損	1,239	1,922
その他	6,057	5,553
営業外費用合計	17,615	19,260
経常利益	48,375	44,972
特別利益		
投資有価証券売却益	1,009	1,117
固定資産売却益	※2 768	※2 1,028
負ののれん発生益	806	410
抱合せ株式消滅差益	15	41
退職給付制度改定益	55	—
特別利益合計	2,655	2,598
特別損失		
退職給付制度一部終了損	—	※3 8,820
固定資産除却損	2,368	3,104
特別退職金	※4 2,024	※4 1,815
減損損失	※5 427	※5 1,467
事業構造改善費用	※5 2,971	※5 1,253
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	—	※6 858
その他	3,353	2,036
特別損失合計	11,145	19,356
税金等調整前当期純利益	39,885	28,214
法人税、住民税及び事業税	14,194	12,133
法人税等調整額	3,453	△6,745
法人税等合計	17,648	5,387
少数株主損益調整前当期純利益	22,237	22,826
少数株主利益	59	1,198
当期純利益	22,177	21,628

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,237	<u>22,826</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	9,214
繰延ヘッジ損益	△158	△475
土地再評価差額金	1,331	—
為替換算調整勘定	△3,478	<u>26,530</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,678	10,348
その他の包括利益合計	※1 △3,096	※1 <u>45,619</u>
包括利益	19,140	<u>68,445</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,434	<u>63,110</u>
少数株主に係る包括利益	△293	<u>5,335</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
当期首残高	113,018	113,012
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△81
当期変動額合計	△6	△81
当期末残高	113,012	112,930
利益剰余金		
当期首残高	292,090	304,432
当期変動額		
剰余金の配当	△9,883	△9,884
当期純利益	22,177	21,628
連結範囲の変動	223	△757
土地再評価差額金の取崩	△175	188
当期変動額合計	12,342	11,174
当期末残高	304,432	315,607
自己株式		
当期首残高	△43,040	△43,363
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△36
自己株式の処分	18	246
持分法適用会社による自己株式の取得	△60	△4
持分変動に伴う自己株式の増減	△231	17
当期変動額合計	△322	223
当期末残高	△43,363	△43,140
株主資本合計		
当期首残高	465,948	477,961
当期変動額		
剰余金の配当	△9,883	△9,884
当期純利益	22,177	21,628
自己株式の取得	△49	△36
自己株式の処分	12	164
持分法適用会社による自己株式の取得	△60	△4
持分変動に伴う自己株式の増減	△231	17
連結範囲の変動	223	△757
土地再評価差額金の取崩	△175	188
当期変動額合計	12,013	11,316
当期末残高	477,961	489,277

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,839	6,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	836	9,424
当期変動額合計	836	9,424
当期末残高	6,675	16,100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	355	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	△438
当期変動額合計	△168	△438
当期末残高	186	△252
土地再評価差額金		
当期首残高	3,557	5,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,506	△188
当期変動額合計	1,506	△188
当期末残高	5,063	4,875
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,837	△41,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,741	32,496
当期変動額合計	△4,741	32,496
当期末残高	△41,579	△9,083
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,084	△29,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,568	41,293
当期変動額合計	△2,568	41,293
当期末残高	△29,653	11,640
新株予約権		
当期首残高	284	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	△110
当期変動額合計	62	△110
当期末残高	346	235
少数株主持分		
当期首残高	16,850	14,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,205	55,590
当期変動額合計	△2,205	55,590
当期末残高	14,644	70,235

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	455,998	463,299
当期変動額		
剰余金の配当	△9,883	△9,884
当期純利益	22,177	<u>21,628</u>
自己株式の取得	△49	△36
自己株式の処分	12	164
持分法適用会社による自己株式の取得	△60	△4
持分変動に伴う自己株式の増減	△231	17
連結範囲の変動	223	<u>△757</u>
土地再評価差額金の取崩	△175	188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,712	<u>96,773</u>
当期変動額合計	7,300	<u>108,089</u>
当期末残高	463,299	<u>571,389</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,885	<u>28,214</u>
減価償却費	76,024	72,057
減損損失	427	1,467
のれん償却額	1,268	<u>2,073</u>
植林立木の簿価払出し額	121	<u>12,916</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,766	9,790
受取利息及び受取配当金	△3,303	△3,920
支払利息	10,318	11,783
為替差損益 (△は益)	163	△10,496
持分法による投資損益 (△は益)	△3,974	<u>△1,228</u>
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,009	△1,117
固定資産除却損	2,368	3,104
固定資産売却損益 (△は益)	△729	△696
事業構造改善費用	2,971	1,253
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	—	858
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,813	4,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,183	5,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,482	△12,313
その他	<u>3,573</u>	<u>6,714</u>
小計	141,418	129,705
利息及び配当金の受取額	4,368	4,838
利息の支払額	△10,368	△12,287
法人税等の支払額	△15,902	△16,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,516	105,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,899	△65,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,985	1,898
投資有価証券の取得による支出	△2,364	△1,935
投資有価証券の売却による収入	2,821	2,829
連結子会社株式の追加取得による支出	△1,330	△5,730
貸付けによる支出	△3,027	△2,537
貸付金の回収による収入	1,792	2,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,588	△6,329
その他	412	△847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,198	△76,211

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,047	△41,761
長期借入れによる収入	11,180	161,674
長期借入金の返済による支出	△35,775	△168,793
社債の発行による収入	39,990	39,790
社債の償還による支出	△20,140	△160
自己株式の取得による支出	△49	△36
配当金の支払額	△9,883	△9,884
その他	△1,149	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,875	△20,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,152	1,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,593	10,253
現金及び現金同等物の期首残高	31,933	43,831
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	365
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	2,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,831	※1 57,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 156社(前連結会計年度末 128社)

主要な会社名：王子マテリア㈱、王子ネピア㈱、王子コンテナ㈱、森紙業㈱、王子製紙㈱、王子エフテックス㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子マネジメントオフィス㈱

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 33社 王子製紙㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子マネジメントオフィス㈱、㈱王子機能材事業推進センター

当社は、持株会社制への移行を図るため、新たに設立した当社の100%子会社である王子製紙分割準備㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子マネジメントオフィス㈱及び㈱王子機能材事業推進センターの5社に、2012年10月1日付で、吸収分割の方法により、当社の事業部門及び間接部門等を承継したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。なお、同日付で当社は商号を「王子ホールディングス㈱」に、承継会社のうち「王子製紙分割準備㈱」を「王子製紙㈱」に変更しています。

また、当社の事業は、以上5社の他、当社の100%子会社である「王子板紙㈱」、「王子パックスパートナーズ㈱」に分割し、同日付で「王子板紙㈱」は、「王子マテリア㈱」に商号変更をしています。

Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd、Ojitex Harta Packaging (Sihanoukville) Ltd.、Oji India Investment Co.,Ltd、Oji India Packaging Private Limited、王子グリーンエナジー白糠㈱

以上の5社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしました。

Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.及びグループ会社1社、ニチパック㈱

以上の8社は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。

㈱ホテルニュー王子は、同社のホテル運営事業などを新設分割設立会社に承継し、同社のホテル運営事業などを除く部門は王子不動産㈱と合併しました。なお、同日付で当該新設分割設立会社の社名を㈱ホテルニュー王子とし、連結の範囲に含めています。

前連結会計年度において非連結子会社であったSouthland Plantation Forest Company of New Zealand Ltd.、クイニオン植林㈱、Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.、Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd.、Oji Interpack Korea Ltd.、Albany Plantation Export Company Pty. Ltd.、広西王子豊産林有限公司、BINH DINH CHIP CORPORATION、Oji Lao Plantation Holdings Ltd.、Oji Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Albany Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.、PANINDO INVESTMENT PTE. LTD.

以上の13社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

前連結会計年度において持分法適用会社であった、日伯紙パルプ資源開発㈱については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(減少) 5社 四国パック㈱は、㈱ギンポーパックと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

静岡王子コンテナ㈱は、王子コンテナ㈱と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

王子ネピア㈱は、家庭紙抄造に係わる部門を除く全ての事業を当社の100%子会社であるネピアテンダー㈱に分割し、分割会社である王子ネピア㈱は、王子製紙㈱(旧王子製紙分割準備㈱)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。なお、同日付で、ネピアテンダー㈱は、王子ネピア㈱に商号変更しております。

㈱ホテルニュー王子は、同社のホテル運営事業などを新設分割設立会社に承継し、同社のホテル運営事業などを除く部門は王子不動産㈱と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

Oji Paper Canada Limited. は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数 …………… 126社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …………… 17社(前連結会計年度末 14社)

主要な会社名 : ㈱ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事㈱、オーシャントランス㈱

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 4社 惠州南油林業経済发展有限公司、PT. Korintiga Hutani、Truong Thanh Oji Plantation Forest Company Limited

以上の3社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めることとしました。

Terminal Especializado de Barra do Riacho S.A.は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めることとしました。

(減少) 1社 日伯紙パルプ資源開発㈱については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 126社

関連会社 …………… 56社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月末の会社は、アピカ㈱、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label (Thailand) Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex (Vietnam) Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司、王子製紙国際貿易(上海)有限公司、Oji Papéis Especiais Ltda.、Ojitex Haiphong Co.,Ltd.、Oji Interpack Korea Ltd.、広西王子豊産林有限公司、BINH DINH CHIP CORPORATION、PANINDO INVESTMENT PTE. LTD.、Oji Lao Plantation Holdings Ltd.、Oji Lao

Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd.、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.及びグループ会社1社、Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.及びグループ会社6社、UNITED KOTAK BERHAD及びグループ会社3社、HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd及びグループ会社17社、Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、上記連結子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

また、(株)アイパックスは決算日を12月末日から3月末日に変更、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥取森紙業(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、東北森紙業(株)は決算日を3月20日から3月末日に変更しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、王子製紙(株)富岡工場の機械装置の他一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の子退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の子退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

⑥ 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR(法人税)、CS(社会負担金)、ICMS(商品流通サービス税)、PIS/CONFIS(社会統合計画/社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていました「設備転貸損」は、営業外損失の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」として表示していた7,297百万円は、「設備転貸損」1,239百万円、「その他」6,057百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」「災害による損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結

損益計算書において、「特別損失」に区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」1,787百万円及び「災害による損失」1,494百万円は、「その他」として組み替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「植林立木の簿価払出し額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」1,787百万円及び「その他」1,907百万円は、「植林立木の簿価払出し額」121百万円、「その他」3,573百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「連結子会社株式の追加取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた△918百万円は、「連結子会社株式の追加取得による支出」△1,330百万円、「その他」412百万円として組み替えています。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

（連結貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
計	77,208百万円	76,163百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
保証債務	18,701百万円	15,223百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形割引高	6,827百万円	6,423百万円
受取手形裏書譲渡高	28	18

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
9,137百万円	9,456百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	756百万円	1,023百万円
植林立木	0	3
林地	12	1
計	768	1,028

固定資産売却益のうち163百万円(前連結会計年度508百万円)は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。

※3 純粹持株会社移行に伴う組織再編の一環から段階的に進めている旧王子製紙(株)在籍従業員の出向先主要連結会社への転籍が計画的に進行していることから、転籍者にかかる未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を踏まえ、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行ったことにより発生した退職給付制度の一部終了損失です。

※4 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。

※5 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,738

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,577百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具1,625百万円、建物及び構築物732百万円、土地198百万円、その他20百万円です。

なお、このうち2,149百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,162百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具101百万円、建物及び構築物1,078百万円、土地908百万円、その他74百万円です。

なお、このうち695百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

※6 持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失の内訳については、「企業結合等関係」に記載しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	76,484,868	902,079	33,437	77,353,510
合計	76,484,868	902,079	33,437	77,353,510

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加902,079株は、連結子会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加625,950株、持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加148,330株、単元未満株式の買取による増加127,242株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加557株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33,437株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当19,000株、単元未満株式の売渡による減少9,619株、連結子会社の株主との株式交換による減少4,816株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少2株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	346
合計		—	—	—	—	—	346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月12日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2011年3月31日	2011年6月7日
2011年11月4日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 取締役会	普通株式	5,011	利益剰余金	5.0	2012年3月31日	2012年6月6日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1,2	77,353,510	140,832	471,879	77,022,463
合計	77,353,510	140,832	471,879	77,022,463

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加140,832株は、持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加16,332株、単元未満株式の買取による増加124,500株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少471,879株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当424,000株、単元未満株式の売渡による減少19,467株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少28,412株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	235
合計		—	—	—	—	—	235

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2012年3月31日	2012年6月6日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月15日 取締役会	普通株式	5,012	利益剰余金	5.0	2013年3月31日	2013年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	43,881百万円	50,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△604	△566
有価証券	553	6,993
現金及び現金同等物	43,831	57,048

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日伯紙パルプ資源開発株式会社(以下「JBP」)
事業の内容 パルプの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在推し進めている経営戦略の一環として資源戦略ビジネスの推進を掲げており、その一つとしてパルプ事業の強化を進めています。JBPの100%子会社であるCelulose Nipo-Brasileira S.A.(以下「CNB」)は国際競争力の高いブラジル国において約120万t/年のパルプ生産能力を誇る世界有数の市販パルプメーカーです。そのため、JBPの株式の取得によりCNBの高い収益力を取り込むことが期待できるだけでなく、CNBを傘下に加えることにより、世界市場における既存パルプ事業との相乗効果が期待できます。

(3) 企業結合日

2012年6月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 39.84%(うち間接保有 0.34%)
企業結合日に追加取得した議決権比率 9.48%(うち間接保有 ー%)
取得後の議決権比率 49.32%(うち間接保有 0.34%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2012年4月1日から2013年3月31日。ただし、みなし取得日が2012年6月30日であるため、みなし取得日までの被取得企業の業績は、連結損益計算書には持分法による投資損益として計上しています。

3. 取得原価の算定および配分に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 45,713百万円(企業結合日の時価)
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 14百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額及び発生したのれんの金額等

時価と取得価額の差額 2,153百万円
為替換算調整勘定の実現額 Δ 7,637百万円
のれん発生額 Δ 4,625百万円

(3) 発生したのれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(ア) 発生原因

被取得企業に係る当社グループの持分額と取得原価との差額が、主としてみなし取得日(2012年6月30日)の為替換算レートの影響により発生しています。

(イ) 償却方法及び償却期間

一括償却

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①事業の名称

王子ホールディングス株式会社（旧会社名 王子製紙株式会社）

②事業の内容

白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業、間接部門等

(2) 企業結合日

2012年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である王子マテリア株式会社（旧会社名 王子板紙株式会社）、王子製紙株式会社（旧会社名 王子製紙分割準備株式会社）、王子イメージングメディア株式会社、王子グリーンリソース株式会社、王子マネジメントオフィス株式会社、王子パックスパートナーズ株式会社及び株式会社王子機能材事業推進センターを承継会社とする吸収分割です。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

紙・板紙及びこれらに関連する市場は、国内需要が成熟化し減少する一方、国内市場とアジア市場が一体化の方向へ急速に進みつつあり、国際市場における競争力及び収益力強化が急務となっています。このような経営環境にあって、当社グループは、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「海外ビジネスの拡大」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「商事機能強化」を基本戦略とした事業構造転換に取り組み、企業価値の増大を図っています。

今後、より強力に事業構造転換諸施策を推し進め持続的成長を図る上で、一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化及び意思決定の迅速化を推進するため、持株会社制に移行することが適切であると判断しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5つとしています。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下の通りです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭用品事業

印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

機能材・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・ 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業

その他・・・・・・ 不動産事業、機械事業、商事他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	500,589	304,111	165,623	38,806	1,009,131	203,780	1,212,912	—	1,212,912
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,522	35,516	17,848	41,925	135,813	99,959	235,772	△235,772	—
計	541,112	339,627	183,472	80,731	1,144,944	303,740	1,448,685	△235,772	1,212,912
セグメント利益	27,158	3,832	8,865	3,090	42,947	8,120	51,068	2,712	53,780
セグメント資産	574,970	428,839	201,009	148,029	1,352,848	338,526	1,691,374	△56,382	1,634,992
その他の項目									
減価償却費(注4)	27,127	29,276	11,295	1,616	69,315	6,708	76,024	—	76,024
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	18,906	21,136	5,892	4,313	50,249	4,490	54,740	—	54,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,712百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額△56,382万円には、セグメント間債権債務消去等△85,615百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,233百万円が含まれています。

全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	504,302	286,176	180,537	87,657	1,058,673	182,798	1,241,471	—	1,241,471
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,625	39,965	16,725	43,159	136,476	100,910	237,387	△237,387	—
計	540,928	326,142	197,262	130,817	1,195,150	283,708	1,478,859	△237,387	1,241,471
セグメント利益 又は損失(△)	27,285	△2,402	10,212	<u>1,292</u>	<u>36,388</u>	6,353	<u>42,742</u>	769	<u>43,511</u>
セグメント資産	<u>582,568</u>	<u>439,440</u>	215,731	<u>369,550</u>	<u>1,607,290</u>	357,444	<u>1,964,735</u>	△143,735	<u>1,820,999</u>
その他の項目									
減価償却費(注4)	25,535	24,525	10,657	5,249	65,968	6,088	72,057	—	72,057
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	<u>25,894</u>	<u>8,631</u>	12,071	<u>18,559</u>	65,155	4,956	70,112	—	70,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額769百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
- (2) セグメント資産の調整額△143,735百万円には、セグメント間債権債務消去等△168,430百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,694百万円が含まれています。
全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化および意思決定の迅速化を推進するため、当社は2012年10月1日に持株会社へ移行しました。

これに伴う組織再編により、第3四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「紙パルプ製品事業」、「紙加工製品事業」、「その他」の3区分から、「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5区分へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	南米	欧州	オセアニア	その他	計
1,084,821	87,722	17,462	5,342	10,374	5,683	1,505	1,212,912

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ブラジル	欧州	オセアニア	計
699,383	106,412	27,932	2,614	13,850	5,915	26,456	882,565

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本紙パルプ商事(株)	142,540	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス
国際紙パルプ商事(株)	136,025	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	南米	欧州	オセアニア	その他	計
1,034,683	121,479	26,419	20,500	29,849	6,868	1,671	1,241,471

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ブラジル	欧州	オセアニア	計
684,441	125,050	39,626	2,607	<u>179,581</u>	6,421	<u>42,884</u>	<u>1,080,611</u>

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国際紙パルプ商事(株)	123,384	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス
日本紙パルプ商事(株)	122,984	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
減損損失	39	1,917	235	12	372	2,577

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

2 当連結会計年度の減損損失のうち2,149百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
減損損失	83	60	-	64	1,954	2,162

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

2 当連結会計年度の減損損失のうち695百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
のれんの償却額	1,920	37	112	-	3	2,074
のれんの未償却残高	9,587	93	5,745	-	-	15,427

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
のれんの償却額	1,986	37	459	-	-	2,483
のれんの未償却残高	9,350	56	5,399	-	-	14,806

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

「資源環境ビジネス」セグメントにおける重要な負ののれん等の発生については、「企業結合等関係」に記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	454.20円	<u>507.33円</u>
1株当たり当期純利益金額	22.46円	<u>21.91円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.44円	<u>21.89円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,177	<u>21,628</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,177	<u>21,628</u>
期中平均株式数(千株)	987,504	987,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	958	733
(うち新株予約権(千株))	(958)	(733)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 補足情報

2013年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		2013年3月期		2014年3月期(予想)	
			対前年増減		対前年増減
売上高	生活産業資材	5,043	37		
	印刷情報メディア	2,862	△179		
	機能材	1,805	149		
	資源環境ビジネス	877	489		
	その他	1,828	△210		
	計	12,415	286	13,400	985
営業利益		435	△103	630	195
経常利益		450	△34	580	130
当期純利益		216	△5	300	84
為替レート(円/US\$)		83.1	4.0	100.0	16.9
減価償却費(億円)		721	△39	721	0
設備投資額(億円)		674	120	712	38

*一部在外子会社については、親会社の決算期ベースに補正しています

◎連結就業人員

(人)

	2013年3月末		2014年3月末(予想)	
		2012年3月末比		2013年3月末比
期末就業人員数	27,360	2,677	30,377	3,017
(内、国内)	17,474	△139	17,286	△188

◎連結財政状態

(億円)

	2013年3月末	
		2012年3月末比
総資産	18,210	1,860
純資産	5,714	1,081
有利子負債残高	8,311	464

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2013年3月期	
		対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	82

(訂正前)



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 15 日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL <http://www.ojiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 (TEL) 03(3563)1111
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 5 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	1,241,471	2.4	52,383	△2.6	54,565	12.8	25,600	15.4
24 年 3 月期	1,212,912	2.8	53,780	△17.8	48,375	△19.7	22,177	△9.9

(注) 包括利益 25 年 3 月期 75,317 百万円 (393.5%) 24 年 3 月期 19,140 百万円 (841.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	25.93	25.91	5.4	3.1	4.2
24 年 3 月期	22.46	22.44	5.0	3.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 1,447 百万円 24 年 3 月期 3,974 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	1,831,251	579,128	27.6	511.95
24 年 3 月期	1,634,992	463,299	27.4	454.20

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 505,483 百万円 24 年 3 月期 448,308 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	105,437	△76,211	△20,724	57,048
24 年 3 月期	119,516	△81,198	△28,875	43,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,022	44.5	2.2
25 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,025	38.6	2.1
26 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.4	

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	660,000	9.2	26,000	18.8	24,000	40.8	12,000	42.5	12.15
通 期	1,340,000	7.9	63,000	20.3	58,000	6.3	30,000	17.2	30.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）日伯紙パルプ資源開発株式会社、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、添付資料22ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,064,381,817株	24年3月期	1,064,381,817株
25年3月期	77,022,463株	24年3月期	77,353,510株
25年3月期	987,220,053株	24年3月期	987,504,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	233,491	△49.1	10,156	15.5	11,366	△49.7	8,999	△41.4
24年3月期	458,400	△4.5	8,794	△34.3	22,612	△22.7	15,362	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.98	8.97
24年3月期	15.33	15.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,181,911	359,974	30.4	358.83
24年3月期	1,259,005	354,472	28.1	353.34

(参考) 自己資本 25年3月期 359,739百万円 24年3月期 354,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、平成25年5月22日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 補足情報	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の当社グループを取り巻く環境は、昨年末からの円高是正により終盤に国内経済に明るい兆しが見えてきたものの、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化といった海外経済の減速を受け、総じて厳しい状況で推移しました。生活産業資材などは国内経済の影響を受け低調に推移し、印刷情報メディアも国内需要の減少に加え、長期間に亘り続いた円高と中国市場の需給軟化に伴う輸入紙増加影響などにより低調な動きとなりました。

こうした状況の中、当社グループは、国内では、印刷情報用紙抄紙機2台の停止を実施し、また、印刷情報用紙から特殊紙への生産品種の転換を進めるなど最適生産体制の構築に取り組むとともに、コストダウンなどにより収益力の強化を図りました。海外では、ブラジルのパルプメーカーであるCelulose Nipo-Brasileira S.A.およびタイの紙器および美粧段ボールメーカーであるS.Pack & Print Public Co.,Ltd.の連結子会社化、タイではさらに同業会社であるBox Asia Group International Co.,Ltd.を買収するなど新興国を中心に事業拡大を進めました。今後も引き続き、事業構造転換諸施策を強力に推進し、持続的成長を図っていきます。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高1,241,471百万円（前期比2.4%増収）、営業利益52,383百万円（前期比2.6%減益）、経常利益54,565百万円（前期比12.8%増益）、当期純利益25,600百万円（前期比15.4%増益）となりました。

なお、一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化を推進するため、当社は2012年10月1日に持株会社へ移行しました。同日、当社の白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業および間接部門等を会社分割により、当社の100%子会社である王子板紙株式会社、王子製紙分割準備株式会社、王子イメージングメディア株式会社、王子グリーンリソース株式会社、王子マネジメントオフィス株式会社、王子パックスパートナーズ株式会社および株式会社王子機能材事業推進センターへ承継させる会社分割を実施しました（以下、当該会社分割を「本件分割」といいます。）。本件分割に伴い、同日付で当社の商号を「王子ホールディングス株式会社」に、承継会社のうち「王子板紙株式会社」および「王子製紙分割準備株式会社」については、それぞれ「王子マテリア株式会社」および「王子製紙株式会社」に変更しました。

また、この持株会社制移行に伴う組織再編により、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの状況は、次の通りです。

○生活産業資材

段ボール原紙の販売は、青果物および、その他一般需要が低調な荷動きとなり減少しました。

段ボールの販売は、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、電機向けで各社生産拠点が海外に移転した影響などにより、前年の数量を若干下回りました。

白板紙の国内販売は、高級板紙・特殊板紙・コート白ボールともに減少しました。

包装用紙の販売は、輸出はアジア向け需要が堅調に推移したため増加したものの、国内は需要不振に伴い減少し、全体でも減少しました。

衛生用紙の販売は、トイレットロールは減少しましたが、ティッシュペーパーは増加しました。

紙おむつの販売は、子供用テープ型・パンツ型ともに減少しました。大人用おむつは若干減少しました。

東南アジアにおいては、段ボール原紙の販売は微増となりました。段ボールの販売は、飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移し、また、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.を連結子会社化した影響もあり、増加しました。

○印刷情報メディア

新聞用紙の販売は、国内・輸出ともに減少しました。

印刷・情報用紙の販売は、国内需要の低迷により減少しました。

○機能材

特殊紙の販売は、電機産業の不振をはじめ国内外の需要が低迷したことで、減少しました。

感熱紙の販売は、輸出拡販に努めたことと、2011年9月に取得したブラジルのOji Papéis Especiais Ltda.の寄与により、大幅に増加しました。

○資源環境ビジネス

木材事業は、合板等の需要が低迷し、市況も下落したため、販売が減少しました。

パルプ事業は、国内パルプ工場からの輸出販売が増加し、また、第1四半期連結会計期間において連結子会社化

したCelulose Nipo-Brasileira S.A.が売上高増加に大きく寄与しました。
ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.では、漂白機械パルプの本格生産を開始しました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、紙の国内需要は厳しい状況が続くものの、かねてより取り組んできた事業構造転換の効果として海外事業が拡充することなどにより増収を見込んでいます。また、事業構造転換の通期効果やコストダウンなどが増益要因として見込まれます。

こうした状況を踏まえ、2014年3月期の連結業績は、売上高 1,340,000百万円、営業利益 63,000百万円、経常利益 58,000百万円、当期純利益 30,000百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し196,259百万円増加して、1,831,251百万円となりました。新規連結影響などにより、流動資産は34,292百万円増加し、固定資産は161,966百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し80,429百万円増加して、1,252,122百万円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債は831,105百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、115,829百万円増加して、579,128百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益37,932百万円、減価償却費72,057百万円などにより105,437百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、76,211百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出などにより、20,724百万円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し13,217百万円増加の57,048百万円となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して46,385百万円の増加となっています。

キャッシュ・フロー指標

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率 (%)	24.4	27.6	27.1	27.4	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	25.1	24.1	24.1	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	4.5	6.9	6.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	14.9	10.6	11.5	8.6

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可

能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

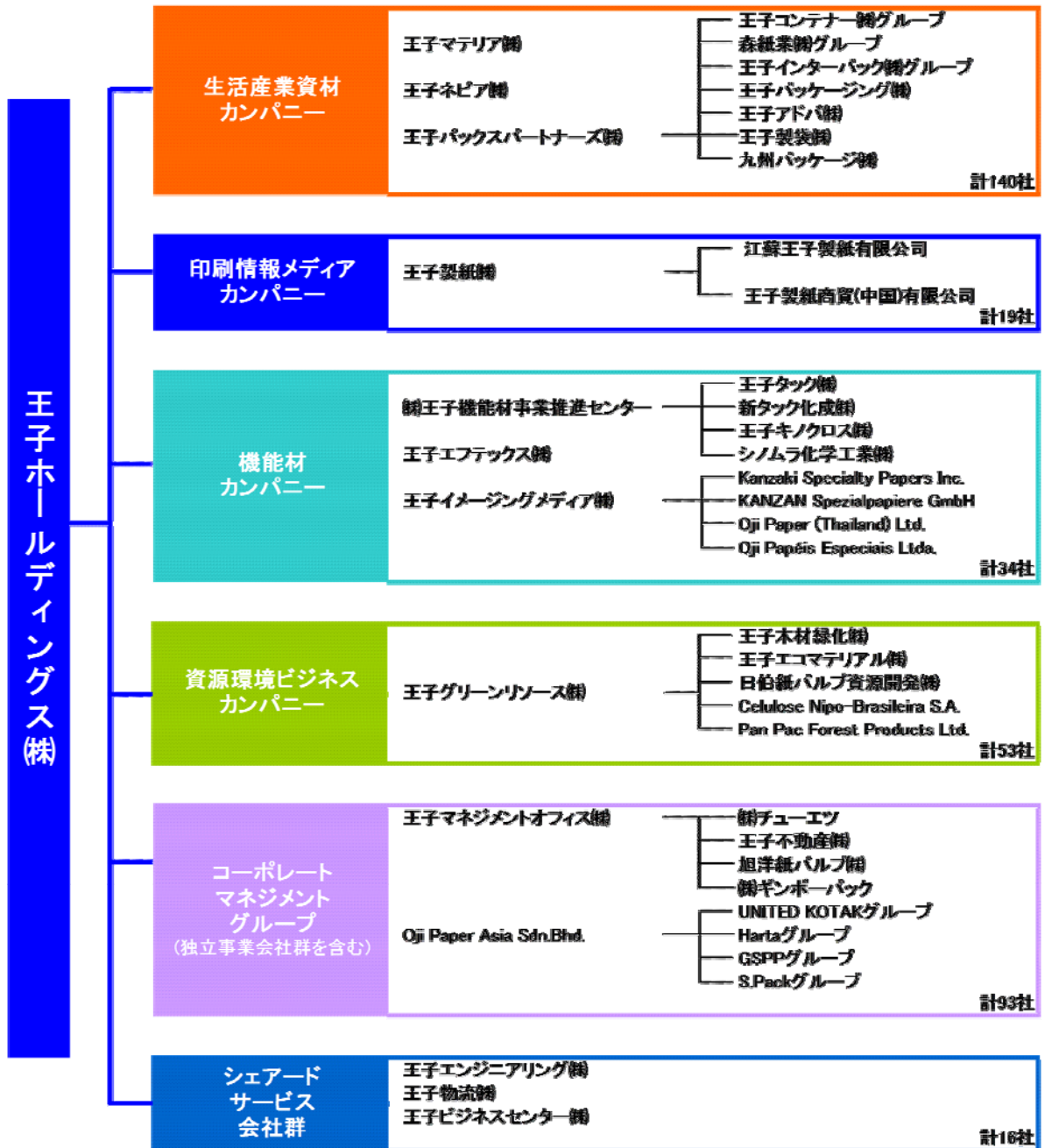
この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり5円（前期末5円）の期末配当とし、中間期末の配当5円（前中間期末5円）と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり10円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国などの成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社282社及び関連会社73社の計356社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的に成長可能な世界的紙パルプ企業を目指し、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「海外ビジネスの拡大」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「商事機能強化」を強力に推し進め、全分野で事業領域を拡大し、変革による事業構造転換を図ることを経営基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げている目標経営指標は次のとおりです。

- ・営業利益 : 1, 0 0 0 億円以上
- ・純利益 : 5 0 0 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の紙・板紙およびこれらに関連する市場は、ICT化の進展、少子高齢化、国内産業の空洞化といった構造的要因などにより需要が低迷し、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっています。また、国内市場とアジア市場の一体化も進み、国際市場における競争力の強化が喫緊の課題となっています。このような経営環境にあつて、当社は、各事業群の経営責任をより明確にし、グループ全体の企業価値の極大化を目的に、2012年10月1日付で持株会社制へ移行しました。これにより、事業構造転換を迅速にかつ強力に推進していきます。

具体的施策として、生活産業資材カンパニーでは、海外において、2013年3月にカンボジアで段ボール新工場が稼働するとともに、同年5月にはベトナムで、2014年にはインドにおいても、段ボール新工場が稼働します。また、2012年10月にはタイの紙器および美粧段ボールメーカーであるBox Asia Group International Co.,Ltd.の買収、並びにS.Pack & Print Public Co.,Ltd.の株式追加取得による子会社化を行いました。今後も東南アジア・インドを中心に事業拡大を推進していきます。国内においては、2013年3月に王子コンテナ株式会社福島工場の能力増強を決定するなど生産体制の再構築による競争力の強化、素材・加工一体型ビジネスの実践に取り組みます。

印刷情報メディアカンパニーでは、2012年7月に主に新聞用紙を生産していた抄紙機1台および主に上質紙を生産していた抄紙機1台の停止を実施し、最適生産体制の構築を進めています。今後も継続してコストダウンに取り組み競争力の強化に努めます。

機能材カンパニーでは、王子エフテックス株式会社において、2013年4月に江別工場6号抄紙機を特殊紙生産機へ改造、2013年度下期予定の江別工場7号抄紙機および東海工場岩瀬製造所4号抄紙機の停止など、生産体制の再構築による競争力の強化に取り組んでいます。また、2013年3月には研究開発の成果として世界初のセルロースナノファイバーの透明連続シート化に成功、同年4月には新タック化成株式会社豊中工場スマートフォン用フィルム・粘着シートの生産設備を増強、王子エフテックス株式会社滋賀工場では、ハイブリッド車などに使用されるコンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備の増強を行いました。今後も積極的に経営資源を投入するとともに、研究開発型ビジネスの実践による事業拡大を目指します。海外においては、ブラジルの0ji Papéis Especiais Ltda.を拠点とした南米での事業拡大をはじめ、東南アジアなどの成長国においても機能材事業の拡大を推進していきます。

資源環境ビジネスカンパニーでは、パルプ事業について、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A.、ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.などを中心に事業を強化しています。木材加工事業については、自社植林地を中心に植林木を利用した事業拡大を推進しており、2014年にはベトナム北部で植林木を利用した合板製造工場が稼働する予定です。再生可能エネルギー事業については、2013年8月には北海道白糠町における太陽光発電、2015年3月には王子マテリア株式会社富士工場並びに王子製紙株式会社日南工場におけるバイオマス発電の開始、北海道では千歳川・尻別川の水力発電設備の更新工事を進めるなど、今後も水力・バイオマス燃料・太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーを活用した発電事業を一層拡大します。また、バイオリファイナリー事業、アグリ事業などの新規ビジネスの展開を加速させます。

今後も、グループ一丸となって、急激に変化する経営環境に機敏に対応しつつ、持続的な成長を達成するため、事業構造転換の完遂に向け邁進します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会的責任の遂行（「王子グループ企業行動憲章」の遵守）

企業の社会的責任を果たすことは当社グループの存立の条件であり、コンプライアンスの徹底は企業活動の根幹であることを強く認識し、全役員・全従業員が高い企業倫理のもとで行動します。また、「王子グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めるとともに、安全絶対最優先の基本理念のもと、事業に関わるすべての関係者の安全衛生の確保に努めます。

② 分野別重点課題への対応

(a)生活産業資材（段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭用品事業）

国内においては、生産体制再構築に取り組むとともに、コストダウンの追求、素材・加工一体型営業の実践により競争に打ち勝つビジネスモデルの構築を目指します。海外においては、成長が期待される東南アジア・インドを中心に段ボールおよび総合パッケージング事業の拡大を推進していきます。

(b)印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

最適生産体制の構築を継続的に進め、コスト構造を抜本的に転換し、国際競争力の強化を図ります。

(c)機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

国内においては、継続してコストダウンを行い、収益力の強化を図る一方、付加価値の高い製品や成長分野へ積極的に経営資源を投入し、新技術・新素材の開発を通して研究開発型ビジネスの形成による成長を目指します。海外においては、南米・東南アジアなどの成長国に積極的に進出し、機能材事業の拡大に取り組んでいきます。

(d)資源環境ビジネス（木材事業、パルプ事業、エネルギー事業）

国内においては、水力・バイオマス燃料・太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーを活用した発電事業の一層の拡大を図るとともに、バイオリファイナリー事業、アグリ事業など新規ビジネスの展開を加速させます。海外においては、植林木を活用した木材加工事業の拡大や、ブラジル・ニュージーランドなどを中心としたパルプ事業の強化に取り組んでいきます。

(e)海外ビジネスの拡大および商事機能強化

当社グループでは、海外において、上述の取り組みを進めるとともに、今後もM&Aなどを通して成長国・資源国で積極的に事業展開を加速し、海外売上高比率25%以上を目標にしています。

また、国内における販売体制の最適化、海外における販売拠点の拡充により、国内外での商事機能をさらに強化し、当社グループの利益の最大化を図っていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,881	50,621
受取手形及び売掛金	261,384	269,137
有価証券	554	7,144
商品及び製品	81,394	84,877
仕掛品	15,479	17,655
原材料及び貯蔵品	57,462	60,554
繰延税金資産	14,417	12,035
短期貸付金	8,925	7,862
未収入金	14,937	19,386
その他	7,075	9,294
貸倒引当金	△4,304	△3,071
流動資産合計	501,207	535,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,497	609,992
減価償却累計額	※1 △396,098	※1 △406,628
建物及び構築物 (純額)	200,398	203,363
機械装置及び運搬具	2,069,952	2,192,879
減価償却累計額	※1 △1,728,600	※1 △1,817,037
機械装置及び運搬具 (純額)	341,352	375,841
工具、器具及び備品	55,389	59,343
減価償却累計額	※1 △50,437	※1 △53,084
工具、器具及び備品 (純額)	4,952	6,258
土地	233,530	236,091
林地	16,573	90,367
植林立木	39,090	103,488
リース資産	8,351	9,609
減価償却累計額	△3,091	△4,295
リース資産 (純額)	5,259	5,314
建設仮勘定	41,407	69,918
有形固定資産合計	882,565	1,090,645
無形固定資産		
借地権	1,110	1,620
のれん	15,427	14,806
その他	9,874	9,333
無形固定資産合計	26,411	25,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,648	150,294
長期貸付金	4,510	2,029
長期前払費用	13,138	14,937
繰延税金資産	16,161	3,171
その他	17,893	10,934
貸倒引当金	△2,545	△2,022
投資その他の資産合計	224,807	179,345
固定資産合計	1,133,785	1,295,751
資産合計	1,634,992	1,831,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,781	210,921
短期借入金	336,532	307,841
1年内償還予定の社債	160	20,160
未払金	15,430	20,107
未払費用	46,432	46,032
未払法人税等	9,232	5,371
その他	9,625	17,692
流動負債合計	634,195	628,127
固定負債		
社債	120,320	140,160
長期借入金	327,707	362,943
繰延税金負債	18,900	43,583
再評価に係る繰延税金負債	9,713	9,554
退職給付引当金	50,398	53,232
役員退職慰労引当金	1,724	1,580
環境対策引当金	1,705	1,723
特別修繕引当金	130	131
訴訟損失引当金	—	4,361
長期預り金	2,761	2,646
その他	4,133	4,078
固定負債合計	537,497	623,995
負債合計	1,171,692	1,252,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,012	112,930
利益剰余金	304,432	320,086
自己株式	△43,363	△43,140
株主資本合計	477,961	493,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,675	16,100
繰延ヘッジ損益	186	△252
土地再評価差額金	5,063	4,875
為替換算調整勘定	△41,579	△8,997
その他の包括利益累計額合計	△29,653	11,726
新株予約権	346	235
少数株主持分	14,644	73,410
純資産合計	463,299	579,128
負債純資産合計	1,634,992	1,831,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	1,212,912	1,241,471
売上原価	※1 945,999	※1 963,900
売上総利益	266,912	277,571
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	113,980	119,730
保管費	6,151	6,405
従業員給料	43,901	45,859
退職給付費用	6,494	5,908
減価償却費	5,038	4,252
その他	37,566	43,031
販売費及び一般管理費合計	※1 213,132	※1 225,188
営業利益	53,780	52,383
営業外収益		
受取利息	392	972
受取配当金	2,910	2,947
持分法による投資利益	3,974	1,447
受取賃貸料	285	583
為替差益	1,233	10,681
その他	3,414	4,307
営業外収益合計	12,211	20,938
営業外費用		
支払利息	10,318	11,783
設備転貸損	1,239	1,922
その他	6,057	5,049
営業外費用合計	17,615	18,756
経常利益	48,375	54,565
特別利益		
投資有価証券売却益	1,009	1,117
固定資産売却益	※2 768	※2 1,028
負ののれん発生益	806	535
その他	70	41
特別利益合計	2,655	2,723
特別損失		
退職給付制度一部終了損	—	※3 8,820
固定資産除却損	2,368	3,104
特別退職金	※4 2,024	※4 1,815
減損損失	※5 427	※5 1,467
事業構造改善費用	※5 2,971	※5 1,253
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	—	※6 858
その他	3,353	2,036
特別損失合計	11,145	19,356
税金等調整前当期純利益	39,885	37,932
法人税、住民税及び事業税	14,194	12,133
法人税等調整額	3,453	△3,729
法人税等合計	17,648	8,404
少数株主損益調整前当期純利益	22,237	29,528
少数株主利益	59	3,928
当期純利益	22,177	25,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,237	29,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	9,214
繰延ヘッジ損益	△158	△475
土地再評価差額金	1,331	—
為替換算調整勘定	△3,478	26,700
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,678	10,348
その他の包括利益合計	△3,096	45,788
包括利益	19,140	75,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,434	67,168
少数株主に係る包括利益	△293	8,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
当期首残高	113,018	113,012
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△81
当期変動額合計	△6	△81
当期末残高	113,012	112,930
利益剰余金		
当期首残高	292,090	304,432
当期変動額		
剰余金の配当	△9,883	△9,884
当期純利益	22,177	25,600
連結範囲の変動	223	△251
土地再評価差額金の取崩	△175	188
当期変動額合計	12,342	15,653
当期末残高	304,432	320,086
自己株式		
当期首残高	△43,040	△43,363
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△36
自己株式の処分	18	246
持分法適用会社による自己株式の取得	△60	△4
持分変動に伴う自己株式の増減	△231	17
当期変動額合計	△322	223
当期末残高	△43,363	△43,140
株主資本合計		
当期首残高	465,948	477,961
当期変動額		
剰余金の配当	△9,883	△9,884
当期純利益	22,177	25,600
自己株式の取得	△49	△36
自己株式の処分	12	164
持分法適用会社による自己株式の取得	△60	△4
持分変動に伴う自己株式の増減	△231	17
連結範囲の変動	223	△251
土地再評価差額金の取崩	△175	188
当期変動額合計	12,013	15,794
当期末残高	477,961	493,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,839	6,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	9,424
当期変動額合計	836	9,424
当期末残高	6,675	16,100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	355	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△438
当期変動額合計	△168	△438
当期末残高	186	△252
土地再評価差額金		
当期首残高	3,557	5,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506	△188
当期変動額合計	1,506	△188
当期末残高	5,063	4,875
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,837	△41,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,741	32,582
当期変動額合計	△4,741	32,582
当期末残高	△41,579	△8,997
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,084	△29,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,568	41,379
当期変動額合計	△2,568	41,379
当期末残高	△29,653	11,726
新株予約権		
当期首残高	284	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△110
当期変動額合計	62	△110
当期末残高	346	235
少数株主持分		
当期首残高	16,850	14,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,205	58,765
当期変動額合計	△2,205	58,765
当期末残高	14,644	73,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	455,998	463,299
当期変動額		
剰余金の配当	△9,883	△9,884
当期純利益	22,177	25,600
自己株式の取得	△49	△36
自己株式の処分	12	164
持分法適用会社による自己株式の取得	△60	△4
持分変動に伴う自己株式の増減	△231	17
連結範囲の変動	223	△251
土地再評価差額金の取崩	△175	188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,712	100,034
当期変動額合計	7,300	115,829
当期末残高	463,299	579,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,885	37,932
減価償却費	76,024	72,057
減損損失	427	1,467
のれん償却額	1,268	1,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,766	9,790
受取利息及び受取配当金	△3,303	△3,920
支払利息	10,318	11,783
為替差損益 (△は益)	163	△10,496
持分法による投資損益 (△は益)	△3,974	△1,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,009	△1,117
固定資産除却損	2,368	3,104
固定資産売却損益 (△は益)	△729	△696
事業構造改善費用	2,971	1,253
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	—	858
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,813	4,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,183	5,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,482	△12,313
その他	3,695	10,255
小計	141,418	129,705
利息及び配当金の受取額	4,368	4,838
利息の支払額	△10,368	△12,287
法人税等の支払額	△15,902	△16,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,516	105,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,899	△65,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,985	1,898
投資有価証券の取得による支出	△2,364	△1,935
投資有価証券の売却による収入	2,821	2,829
連結子会社株式の追加取得による支出	△1,330	△5,730
貸付けによる支出	△3,027	△2,537
貸付金の回収による収入	1,792	2,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,588	△6,329
その他	412	△847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,198	△76,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,047	△41,761
長期借入れによる収入	11,180	161,674
長期借入金の返済による支出	△35,775	△168,793
社債の発行による収入	39,990	39,790
社債の償還による支出	△20,140	△160
自己株式の取得による支出	△49	△36
配当金の支払額	△9,883	△9,884
その他	△1,149	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,875	△20,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,152	1,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,593	10,253
現金及び現金同等物の期首残高	31,933	※1 43,831
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	365
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	2,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,831	※1 57,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 156社(前連結会計年度末 128社)

主要な会社名：王子マテリア㈱、王子ネピア㈱、王子コンテナ㈱、森紙業㈱、王子製紙㈱、王子エフテック
 ㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子マネジメントオフィス㈱

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 33社 王子製紙㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子マネジメント
 オフィス㈱、㈱王子機能材事業推進センター

当社は、持株会社制への移行を図るため、新たに設立した当社の100%子会社である王子製
 紙分割準備㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子マネジメント
 オフィス㈱及び㈱王子機能材事業推進センターの5社に、2012年10月1日付で、吸収分割の
 方法により、当社の事業部門及び間接部門等を承継したため、当連結会計年度より、連結の
 範囲に含めています。なお、同日付で当社は商号を「王子ホールディングス㈱」に、承継会
 社のうち「王子製紙分割準備㈱」を「王子製紙㈱」に変更しています。

また、当社の事業は、以上5社の他、当社の100%子会社である「王子板紙㈱」、「王子パ
 ックスパートナーズ㈱」に分割し、同日付で「王子板紙㈱」は、「王子マテリア㈱」に商号
 変更をしています。

Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd、Ojitex Harta Packaging (Sihanoukville)
 Ltd.、Oji India Investment Co.,Ltd、Oji India Packaging Private Limited、王子グリー
 ンエナジー白糠㈱

以上の5社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含める
 こととしました。

Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.
 及びグループ会社1社、ニチパック㈱

以上の8社は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めるこ
 ととしました。

㈱ホテルニュー王子は、同社のホテル運営事業などを新設分割設立会社に承継し、同社の
 ホテル運営事業などを除く部門は王子不動産㈱と合併しました。なお、同日付で当該新設分
 割設立会社の社名を㈱ホテルニュー王子とし、連結の範囲に含めています。

前連結会計年度において非連結子会社であったSouthland Plantation Forest Company of
 New Zealand Ltd.、クイニオン植林㈱、Green Triangle Plantation Forest Company of
 Australia Pty. Ltd.、Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd.、Oji
 Interpack Korea Ltd.、Albany Plantation Export Company Pty. Ltd.、広西王子豊産林有
 限公司、BINH DINH CHIP CORPORATION、Oji Lao Plantation Holdings Ltd.、Oji Lao
 Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Albany
 Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.、PANINDO INVESTMENT PTE. LTD.

以上の13社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より
 連結の範囲に含めることとしました。

前連結会計年度において持分法適用会社であった、日伯紙パルプ資源開発㈱については、
 株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(減少) 5社 四国パック(株)は、(株)ギンポーパックと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

静岡王子コンテナ(株)は、王子コンテナ(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

王子ネピア(株)は、家庭紙抄造に係わる部門を除く全ての事業を当社の100%子会社であるネピアテンダー(株)に分割し、分割会社である王子ネピア(株)は、王子製紙(株) (旧王子製紙分割準備(株))と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。なお、同日付で、ネピアテンダー(株)は、王子ネピア(株)に商号変更しております。

(株)ホテルニュー王子は、同社のホテル運営事業などを新設分割設立会社に承継し、同社のホテル運営事業などを除く部門は王子不動産(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

Oji Paper Canada Limited. は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数 …………… 126社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …………… 17社(前連結会計年度末 14社)

主要な会社名 : (株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)、オーシャントランス(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 4社 惠州南油林業経済发展有限公司、PT. Korintiga Hutani、Truong Thanh Oji Plantation Forest Company Limited

以上の3社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めることとしました。

Terminal Especializado de Barra do Riacho S.A.は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めることとしました。

(減少) 1社 日伯紙パルプ資源開発(株)については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 126社

関連会社 …………… 56社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月末の会社は、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label (Thailand) Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex (Vietnam) Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司、王子製紙国際貿易(上海)有限公司、Oji Papéis Especiais Ltda.、Ojitex Haiphong Co.,Ltd.、Oji Interpack Korea Ltd.、広西王子豊産林有限公司、

BINH DINH CHIP CORPORATION、PANINDO INVESTMENT PTE. LTD.、Oji Lao Plantation Holdings Ltd.、Oji Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd.、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.及びグループ会社1社、Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.及びグループ会社6社、UNITED KOTAK BERHAD及びグループ会社3社、HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd及びグループ会社17社、Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、上記連結子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

また、(株)アイパックスは決算日を12月末日から3月末日に変更、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥取森紙業(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、東北森紙業(株)は決算日を3月20日から3月末日に変更しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、王子製紙(株)富岡工場の機械装置の他一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了まで

の期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

⑥ 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/CONFIS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていました「設備転貸損」は、営業外損失の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」として表示していた7,297百万円は、「設備転貸損」1,239百万円、「その他」6,057百万円として組み替えています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
計	69,155百万円	76,163百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
保証債務	18,701百万円	15,223百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形割引高	6,827百万円	6,423百万円
受取手形裏書譲渡高	28	18

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	9,137百万円	9,880百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	756百万円	1,023百万円
植林立木	0	3
林地	12	1
計	768	1,028

固定資産売却益のうち163百万円(前連結会計年度508百万円)は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。

※3 純粋持株会社制移行に伴う組織再編の一環から段階的に進めている旧王子製紙(株)在籍従業員の出向先主要連結会社への転籍が計画的に進行していることから、転籍者にかかる未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を踏まえ、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行ったことにより発生した退職給付制度の一部終了損失です。

※4 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。

※5 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。
前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,738

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,577百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具1,625百万円、建物及び構築物732百万円、土地198百万円、その他20百万円です。

なお、このうち2,149百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,162百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具155百万円、建物及び構築物1,078百万円、土地854百万円、その他74百万円です。

なお、このうち695百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

※6 持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失の内訳については、「企業結合等関係」に記載しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1,2	76,484,868	902,079	33,437	77,353,510
合計	76,484,868	902,079	33,437	77,353,510

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加902,079株は、連結子会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加625,950株、持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加148,330株、単元未満株式の買取による増加127,242株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加557株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33,437株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当19,000株、単元未満株式の売渡による減少9,619株、連結子会社の株主との株式交換による減少4,816株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少2株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	346
合計		—	—	—	—	—	346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月12日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2011年3月31日	2011年6月7日
2011年11月4日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 取締役会	普通株式	5,011	利益剰余金	5.0	2012年3月31日	2012年6月6日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	77,353,510	140,832	471,879	77,022,463
合計	77,353,510	140,832	471,879	77,022,463

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加140,832株は、持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加16,332株、単元未満株式の買取による増加124,500株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少471,879株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当424,000株、単元未満株式の売渡による減少19,467株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少28,412株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	235
	合計	—	—	—	—	—	235

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2012年3月31日	2012年6月6日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月15日 取締役会	普通株式	5,012	利益剰余金	5.0	2013年3月31日	2013年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	43,881百万円	50,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△604	△566
有価証券	553	6,993
現金及び現金同等物	43,831	57,048

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日伯紙パルプ資源開発株式会社 (以下「JBP」)
事業の内容 パルプの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在推し進めている経営戦略の一環として資源戦略ビジネスの推進を掲げており、その一つとしてパルプ事業の強化を進めています。JBPの100%子会社であるCelulose Nipo-Brasileira S.A. (以下「CNB」)は国際競争力の高いブラジル国において約120万t/年のパルプ生産能力を誇る世界有数の市販パルプメーカーです。そのため、JBPの株式の取得によりCNBの高い収益力を取り込むことが期待できるだけでなく、CNBを傘下に加えることにより、世界市場における既存パルプ事業との相乗効果が期待できます。

(3) 企業結合日

2012年6月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 39.84% (うち間接保有 0.34%)
企業結合日に追加取得した議決権比率 9.48% (うち間接保有 ー%)
取得後の議決権比率 49.32% (うち間接保有 0.34%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2012年4月1日から2013年3月31日。ただし、みなし取得日が2012年6月30日であるため、みなし取得日までの被取得企業の業績は、連結損益計算書には持分法による投資損益として計上しています。

3. 取得原価の算定および配分に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 45,713百万円 (企業結合日の時価)
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 14百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額及び発生したのれんの金額等

時価と取得価額の差額 2,153百万円
為替換算調整勘定の実現額 △7,637百万円
のれん発生額 △4,625百万円

(3) 発生したのれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(ア) 発生原因

被取得企業に係る当社グループの持分額と取得原価との差額が、主としてみなし取得日(2012年6月30日)の為替換算レートの影響により発生しています。

(イ) 償却方法及び償却期間

一括償却

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①事業の名称

王子ホールディングス株式会社（旧会社名 王子製紙株式会社）

②事業の内容

白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業、間接部門等

(2) 企業結合日

2012年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である王子マテリア株式会社（旧会社名 王子板紙株式会社）、王子製紙株式会社（旧会社名 王子製紙分割準備株式会社）、王子イメージングメディア株式会社、王子グリーンリソース株式会社、王子マネジメントオフィス株式会社、王子パックスパートナーズ株式会社及び株式会社王子機能材事業推進センターを承継会社とする吸収分割です。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

紙・板紙及びこれらに関連する市場は、国内需要が成熟化し減少する一方、国内市場とアジア市場が一体化の方向へ急速に進みつつあり、国際市場における競争力及び収益力強化が急務となっています。このような経営環境にあって、当社グループは、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「海外ビジネスの拡大」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「商事機能強化」を基本戦略とした事業構造転換に取り組み、企業価値の増大を図っています。

今後、より強力に事業構造転換諸施策を推し進め持続的成長を図る上で、一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化及び意思決定の迅速化を推進するため、持株会社制に移行することが適切であると判断しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5つとしています。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下の通りです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、
紙器・製袋事業、家庭用品事業

印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・ 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業

その他・・・・・・・・ 不動産事業、機械事業、商事他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	500,589	304,111	165,623	38,806	1,009,131	203,780	1,212,912	—	1,212,912
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,522	35,516	17,848	41,925	135,813	99,959	235,772	△235,772	—
計	541,112	339,627	183,472	80,731	1,144,944	303,740	1,448,685	△235,772	1,212,912
セグメント利益	27,158	3,832	8,865	3,090	42,947	8,120	51,068	2,712	53,780
セグメント資産	574,970	428,839	201,009	148,029	1,352,848	338,526	1,691,374	△56,382	1,634,992
その他の項目									
減価償却費(注4)	27,127	29,276	11,295	1,616	69,315	6,708	76,024	—	76,024
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	18,906	21,136	5,892	4,313	50,249	4,490	54,740	—	54,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,712百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額△56,382万円には、セグメント間債権債務消去等△85,615百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,233百万円が含まれています。

全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	504,302	286,176	180,537	87,657	1,058,673	182,798	1,241,471	—	1,241,471
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,625	39,965	16,725	43,159	136,476	100,910	237,387	△237,387	—
計	540,928	326,142	197,262	130,817	1,195,150	283,708	1,478,859	△237,387	1,241,471
セグメント利益 又は損失(△)	27,285	△2,402	10,212	10,163	45,259	6,353	51,613	769	52,383
セグメント資産	586,357	442,183	215,731	373,269	1,617,542	357,444	1,974,987	△143,735	1,831,251
その他の項目									
減価償却費(注4)	25,535	24,525	10,657	5,249	65,968	6,088	72,057	—	72,057
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	29,683	12,035	12,071	11,366	65,155	4,956	70,112	—	70,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額769百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額△143,735百万円には、セグメント間債権債務消去等△168,430百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,694百万円が含まれています。
全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化および意思決定の迅速化を推進するため、当社は2012年10月1日に持株会社へ移行しました。

これに伴う組織再編により、第3四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「紙パルプ製品事業」、「紙加工製品事業」、「その他」の3区分から、「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5区分へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	南米	欧州	オセアニア	その他	計
1,084,821	87,722	17,462	5,342	10,374	5,683	1,505	1,212,912

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ブラジル	欧州	オセアニア	計
699,383	106,412	27,932	2,614	13,850	5,915	26,456	882,565

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本紙パルプ商事(株)	142,540	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス
国際紙パルプ商事(株)	136,025	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	南米	欧州	オセアニア	その他	計
1,034,683	121,479	26,419	20,500	29,849	6,868	1,671	1,241,471

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ブラジル	欧州	オセアニア	計
684,441	125,050	39,626	2,607	188,452	6,421	44,046	1,090,645

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国際紙パルプ商事(株)	123,384	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス
日本紙パルプ商事(株)	122,984	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
減損損失	39	1,917	235	12	372	2,577

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

2 当連結会計年度の減損損失のうち2,149百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
減損損失	83	60	-	64	1,954	2,162

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

2 当連結会計年度の減損損失のうち695百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
のれんの償却額	1,920	37	112	-	3	2,074
のれんの未償却残高	9,587	93	5,745	-	-	15,427

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
のれんの償却額	1,986	37	459	-	-	2,483
のれんの未償却残高	9,350	56	5,399	-	-	14,806

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

「資源環境ビジネス」セグメントにおける重要な負ののれん等の発生については、「企業結合等関係」に記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	454.20円	511.95円
1株当たり当期純利益金額	22.46円	25.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.44円	25.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,177	25,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,177	25,600
期中平均株式数(千株)	987,504	987,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	958	733
(うち新株予約権(千株))	(958)	(733)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 補足情報

2013年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績 (億円)

		2013年3月期		2014年3月期 (予想)	
			対前年増減		対前年増減
売上高	生活産業資材	5,043	37		
	印刷情報メディア	2,862	△179		
	機能材	1,805	149		
	資源環境ビジネス	877	489		
	その他	1,828	△210		
計		12,415	286	13,400	985
営業利益		524	△14	630	106
経常利益		546	62	580	34
当期純利益		256	34	300	44
為替レート (円/US\$)		83.1	4.0	100.0	16.9
減価償却費 (億円)		721	△39	721	0
設備投資額 (億円)		674	120	712	38

*一部在外子会社については、親会社の決算期ベースに補正しています

◎連結就業人員 (人)

	2013年3月末		2014年3月末 (予想)	
		2012年3月末比		2013年3月末比
期末就業人員数	27,360	2,677	30,377	3,017
(内、国内)	17,474	△139	17,286	△188

◎連結財政状態 (億円)

	2013年3月末	
		2012年3月末比
総資産	18,313	1,963
純資産	5,791	1,158
有利子負債残高	8,311	464

◎連結キャッシュ・フロー (億円)

	2013年3月期	
		対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	82